

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,988,242	10,590,702
経常利益(千円)	435,040	1,788,951
四半期(当期)純利益(千円)	593,896	984,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,036	959,713
純資産額(千円)	5,319,691	4,978,847
総資産額(千円)	7,829,301	7,642,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,282.68	10,353.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6,113.25	10,032.26
自己資本比率(%)	67.0	64.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は第13期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第13期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(モバイル向けアフィリエイト広告サービス)

新規設立：株式会社アドジャポン

(その他)

新規設立：株式会社セルフエンプロイド

この結果、平成24年3月末日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害により国内景気が停滞していましたが、徐々に改善の兆しが見られております。しかしながら、欧州政府の債務危機や原油高により、海外経済が下振れし国内景気が下押しされるリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）やミニブログ（ツイッター）の普及、iPhoneやAndroidを始めとするスマートフォン、タブレット端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せております。電子商取引推進企業によるインターネット広告及びアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第1四半期連結累計期間は、大手広告主の獲得やパートナーサイトとの関係強化、アライアンス先との共同セミナーの開催などを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、スマートフォンの急激な普及や広告主の多様化に伴う広告出稿ニーズに対応するため、世界各国の広告配信ネットワークを繋ぎ込み、広告主のグローバルな展開を支えるため、株式会社アドジャポンを設立、さらに、当社グループが運営するサービスに参加して頂いているパートナーサイトを中心に、クラウドソーシングを展開するため、株式会社セルフエンプロイドを設立致しました。その他、社会貢献活動の一環としてパートナーサイトが獲得した成果報酬から慈善団体に寄附できるチャリティ機能をリリースしました。寄附に際しては、パートナーサイトから寄せられた寄附金額と同額を当社が上乘せし各団体へ寄附致します。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,988,242千円となりました。また、営業利益は、421,592千円、経常利益は営業外収益に受取利息を13,534千円計上したことなどにより435,040千円となり、四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益を460,000千円計上、特別損失に投資有価証券売却損を72,815千円及び投資有価証券評価損を20,402千円計上したこと等により593,896千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,891,124千円、全社費用控除前の営業利益は499,047千円となりました。

モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」並びにスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は870,787千円、全社費用控除前の営業利益は124,595千円となりました。

自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、株式会社リアラスの売上がフィーチャーフォン向け広告を中心に減少致しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132,558千円、全社費用控除前の営業損失は7,699千円となりました。

その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は93,772千円、全社費用控除前の営業利益は3,888千円となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、平成23年12月期第1四半期の数値は、記載しておりません。

セグメントの名称	平成24年12月期第1四半期		平成23年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	1,891,124	63.3	7,038,260	66.5
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	870,787	29.2	2,840,614	26.8
自社媒体事業	132,558	4.4	434,553	4.1
その他	93,772	3.1	277,273	2.6
総売上高	2,988,242	100.0	10,590,702	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第1四半期末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成24年12月期 第1四半期	平成23年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,192	2,195
	登録パートナーサイト数	1,213,751	1,165,584
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」、「アドカボ」及 び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,384	1,360
	登録パートナーサイト数	203,205	191,369
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,576	3,555
	登録パートナーサイト数	1,416,956	1,356,953

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,192社、参加メディア数が1,213,751サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,384社、参加メディア数の合計が203,205サイトという結果になりました。当第1四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,576社(前期末比100.6%)、参加メディア数は1,416,956サイト(前期末比104.4%)になっております。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ186,777千円増加し、7,829,301千円となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券が1,493,172千円(前連結会計年度末は1,986,451千円)と493,279千円減少した一方、現金及び預金が3,279,564千円(前連結会計年度末は2,848,772千円)と430,792千円増加、売掛金が1,377,154千円(前連結会計年度末は1,242,012千円)と135,141千円増加したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ154,066千円減少し、2,509,610千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が1,640,301千円(前連結会計年度末は1,523,877千円)と116,423千円増加した一方、未払法人税等が99,700千円(前連結会計年度末は469,206千円)と369,505千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ340,843千円増加し、5,319,691千円となりました。主な増加要因としましては、自己株式が1,332,278千円(前連結会計年度末は1,266,264千円)と66,013千円増加した一方、利益剰余金が4,420,858千円(前連結会計年度末は4,035,580千円)と385,277千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,590	107,790	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	106,590	107,790	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	106,590	-	954,380	-	59,080

(注)平成24年4月1日から平成24年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,763	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,827	94,827	-
発行済株式総数	106,590	-	-
総株主の議決権	-	94,827	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	11,763	-	11,763	11.04
計	-	11,763	-	11,763	11.04

（注）平成24年1月1日から平成24年3月31日までの間に、市場にて自己株式の買い付けを実施し661株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書の比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,772	3,279,564
売掛金	1,242,012	1,377,154
有価証券	1,097,353	1,099,794
その他	150,924	235,891
貸倒引当金	51,613	51,788
流動資産合計	5,287,449	5,940,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,369	43,053
減価償却累計額	11,734	12,762
建物及び構築物(純額)	18,635	30,291
工具、器具及び備品	167,102	170,695
減価償却累計額	126,950	129,995
工具、器具及び備品(純額)	40,151	40,700
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	58,786	70,991
無形固定資産		
のれん	34,233	32,366
その他	110,028	117,448
無形固定資産合計	144,261	149,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,986,451	1,493,172
その他	174,828	181,639
貸倒引当金	9,254	6,934
投資その他の資産合計	2,152,025	1,667,876
固定資産合計	2,355,074	1,888,683
資産合計	7,642,523	7,829,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,877	1,640,301
短期借入金	20,000	5,000
未払法人税等	469,206	99,700
賞与引当金	59,402	34,324
ポイント引当金	176,040	167,610
その他	284,830	431,995
流動負債合計	2,533,357	2,378,932
固定負債		
長期預り保証金	130,318	130,677
固定負債合計	130,318	130,677
負債合計	2,663,676	2,509,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,380	954,380
資本剰余金	1,206,330	1,206,330
利益剰余金	4,035,580	4,420,858
自己株式	1,266,264	1,332,278
株主資本合計	4,930,026	5,249,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,574	7,434
その他の包括利益累計額合計	23,574	7,434
新株予約権	72,395	77,835
純資産合計	4,978,847	5,319,691
負債純資産合計	7,642,523	7,829,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,988,242
売上原価	2,045,229
売上総利益	943,013
販売費及び一般管理費	521,421
営業利益	421,592
営業外収益	
受取利息	13,534
その他	443
営業外収益合計	13,978
営業外費用	
支払利息	34
自己株式取得費用	132
その他	362
営業外費用合計	529
経常利益	435,040
特別利益	
投資有価証券売却益	460,000
その他	192
特別利益合計	460,192
特別損失	
投資有価証券売却損	72,815
投資有価証券評価損	20,402
特別損失合計	93,217
税金等調整前四半期純利益	802,015
法人税、住民税及び事業税	165,776
法人税等調整額	42,342
法人税等合計	208,118
少数株主損益調整前四半期純利益	593,896
四半期純利益	593,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593,896
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	16,139
その他の包括利益合計	16,139
四半期包括利益	610,036
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	610,036
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社アドジャポン及び株式会社セルフエンプロイドを新規設立し子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(平成23年3月31日)

1. 投資有価証券売却益は、当社が保有する株式会社アイモバイルの全株式売却に係るものであります。
 なお、株式会社アイモバイルは、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができなくなったため、前連結会計年度より関連会社ではなくなっており、持分法の適用範囲から除いております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	29,633
のれんの償却額	1,867

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	208,619	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年2月10日の当社取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式661株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が66,013千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,891,124	870,787	132,558	2,894,470	93,772	2,988,242	-	2,988,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,495	572	4,191	8,259	-	8,259	8,259	-
計	1,894,620	871,359	136,750	2,902,729	93,772	2,996,502	8,259	2,988,242
セグメント利益 又はセグメント 損失()	499,047	124,595	7,699	615,943	3,888	619,832	198,240	421,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,282円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	593,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	593,896
普通株式の期中平均株式数(株)	94,529
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,113円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	2,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 274株

(重要な後発事象)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(自己株式の取得)	
平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社定款第7条に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。	
(1) 自己株式の取得を行う理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得するものであります。
(2) 取得の内容	
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,000株(上限)
(発行済普通株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.097%)	
株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
取得の時期	平成24年5月14日から平成24年6月21日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社ファンコミュニケーションズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、自己株式の取得に関する事項が記載されている。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。